

平成28年度 人事行政の運営等の状況の公表

1 職員の競争試験及び選考の状況

採用試験（平成28年度実施）

職 種	申込者数 (人)	受験者数 (人)	合格者数 (人)	倍 率	採用者数 (人)	
事 務	(7/24実施)	123	107	9	11.9	8
	(1/29実施)	167	145	1	145.0	1
	(1/29実施) (任期待)	90	75	7	10.7	7
	(1/29実施) (任期待短時間)	69	61	28	2.2	19
事 務 (障がい)	(7/24実施)	3	3	0	—	0
	(10/16実施)	5	3	0	—	0
	(10/16実施) (任期待短時間)	6	5	2	2.5	2
社会福祉主 事	(1/29実施) (任期待短時間)	3	3	2	1.5	2
文化財専門 員	(1/29実施) (任期待短時間)	5	5	3	1.7	3
土 木	(7/24実施)	8	7	5	1.4	4
	(1/29実施)	4	4	1	4.0	1
建 築	(7/24実施)	4	3	1	3.0	1
保育士・ 教諭	(7/24実施)	32	27	6	4.5	6
	(1/29実施) (任期待)	11	11	9	1.2	9
	(1/29実施) (任期待短時間)	7	7	2	3.5	2
保健師	(7/24実施)	12	8	3	2.7	1
	(1/29実施)	12	11	2	5.5	2
	(1/29実施) (任期待)	7	6	3	2.0	0
介護認定調 査員	(1/29実施) (任期待短時間)	2	2	2	1.0	2
栄養士	(1/29実施) (任期待短時間)	7	7	3	2.3	3
消 防	(9/18実施)	18	17	3	5.7	3
看護師	(7/24実施)	11	11	11	1.0	11
薬剤師	(9/11実施)	1	1	0	—	0
臨床検査技 師	(10/23実施)	19	17	2	8.5	2

2 職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 職員の採用及び退職の状況

職 種	平成28年度中退職(人)	平成28年度中採用(人)
事務職	20	11
事務職(任期付)	3	3
事務職(任期付短時間)	15	18
保育士・教諭職	7	4
保育士・教諭職(任期付)	3	8
電気職	0	1
機械職	0	1
土木職	2	6
建築職	0	3
保健師	1	0
医師	6	5
臨床工学技士	0	1
臨床検査技師	2	1
理学療法士	0	2
看護師	14	9
消防士	1	3
技能労務職	5	0
教育職	1	3
再任用	0	11
再任用(短時間)	8	19
合計	88	109

(2) 部門別職員数の状況(各年4月1日現在)

部門	職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
	平成28年	平成27年		
議 会	9	9		
一 般 行 政	115	119	△ 4	企画総務部門業務の見直しなど 市民税業務及び資産税業務の充実 一部保育園の認定こども園化など ごみ処理業務の見直しなど 地籍調査担当職員の短時間化 道路橋りょう業務及び治水対策業務の充実など
総 務	40	38	2	
税 務	144	127	17	
民 生	81	87	△ 6	
衛 生	1	1		
農 林 水 産	15	16	△ 1	
商 工	2	2		
土 木	66	60	6	
小 計	473	459	14	

特別行政	教 育	66	85	△19	幼稚園の認定こども園化など 管理部門職員の短時間化
	消 防	93	95	△ 2	
	小 計	159	180	△21	
公営企業等	病 院	291	302	△11	看護師の減員
	水 道	25	28	△ 3	
	下 水 道	34	39	△ 5	
	そ の 他	30	30		
小 計	380	399	△19		
合 計		1,012	1,038	△26	

3 職員の人事評価の状況

(1) 評価の回数 2回

(2) 評価の時期 6月及び12月

(3) 評価の対象者 単位(人)

区 分	職員数	6 月		12 月	
		被評価者数	差 引	被評価者数	差 引
部長級	13	13	0	13	0
室長級	35	35	0	35	0
課長級	102	102	0	102	0
一般職員	708	697	11	694	14
合 計	858	847	11	844	14

※ 上記人数には、短時間勤務の職員を含みます。

上記人数は行政職給料表の職員数で、医療職給料表の職員を含みません。

4 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区 分	住民基本台帳人口 (年度末)	歳 出 額 A	人 件 費 B	人件費率 B/A	(参考) 27年度の人件費率
	人	千円	千円	%	%
平成28年度	92,448	33,481,507	6,117,353	18.3	18.0

※ 人件費には、特別職に支給される給料、報酬などを含みます。

(2) 職員給与費の状況(普通会計予算)

区 分	職員数 A	給 与 費				1人当たりの給与費 B/A
		給 料	職 員 手 当	期末勤勉手当	計 B	
	人	千円	千円	千円	千円	千円
平成29年度	722	2,581,410	581,090	1,019,669	4,182,169	5,792

※ 職員手当には、退職手当を含みません。

給与費は、当初予算に計上された額です。

(3) ラスパイレス指数の状況

平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
99.5	99.3	98.9	106.5(※1) 98.4(※2) 100.0(※3)	107.5(※1) 99.3(※2)

※1 当該年度の4月1日時点の数値

※2 国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律（平成24年法律第2号）による給与減額措置がない場合の数値

※3 高砂市実施の給与減額実施時点（平成25年7月1日）の数値

(4) 職員の平均年齢と平均給料月額（平成28年4月1日現在）

区 分	平均年齢	平均給料月額
一般行政職	43歳 2月	327,337円
技能労務職	54歳 2月	354,031円

(5) 職員の経験年数別、学歴別平均給料月額の状況（平成28年4月1日現在）

区 分		経験年数10年		経験年数15年		経験年数20年	
		平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢
一般行政職	大学卒	261,967円	35歳 6月	311,856円	38歳 8月	365,933円	43歳 9月
	高校卒	該当職員なし		該当職員なし		該当職員なし	
技能労務職	高校卒	該当職員なし		該当職員なし		該当職員なし	

(6) 職員の初任給の状況（平成28年4月1日現在）

区 分		初 任 給	2年後の給料
一般行政職	大学卒	186,600円	197,100円
	高校卒	151,900円	158,800円

(7) 一般行政職の級別職員数の状況（平成28年4月1日現在）

H28以降の 区分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	計	
	H27以前の 区分	7級	6級	5級	4級		3級	2級		1級
基準となる 職務	部長 室長 局長	室長 次長 局長	課長 主幹 副課長	係長	主任	事務吏員 技術吏員	事務吏員 技術吏員	事務員 技術員		
職員数	9人	23人	59人	69人	81人	53人	31人	21人	346人	
構成比	2.6%	6.6%	17.1%	19.9%	23.4%	15.3%	9.0%	6.1%	100%	
参 考	1年前	3.4%	6.4%	18.0%	45.4%		11.7%	10.3%	4.8%	100%
	5年前	3.1%	6.7%	17.7%	57.1%		6.9%	5.9%	2.6%	100%

※ 高砂市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

基準となる職務とは、それぞれの級に該当する代表的な職名です。

(8) 職員手当

ア 期末手当及び勤勉手当

支給実績（平成28年度普通会計決算）		1,007,716 千円
1人当たり平均支給額（平成28年度普通会計決算）		1,439,594 円
（平成28年度支給割合）		
	期末手当	勤勉手当
6月期	1.225月分	0.76～0.88 月分
12月期	1.375月分	0.82～0.98 月分
（加算措置の状況）		
職制上の段階、職務の級等による加算措置 有		

イ 退職手当（平成28年4月1日現在）

1人当たり平均支給額		11,727 千円
（支給率）		
	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	20.445月分	25.55625月分
勤続25年	29.145月分	34.5825月分
勤続35年	41.325月分	49.59月分
最高限度額	49.59月分	49.59月分
その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置		
2%～30%加算		

ウ 地域手当（平成28年4月1日現在）

支給対象地域	支給率	支給実績 （平成28年度普通会計決算）	支給職員1人当たり 平均支給年額 （平成28年度普通会計決算）
全市域	5%	137,547千円	196,495 円

エ 特殊勤務手当

支給実績（平成28年度普通会計決算）	12,348 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（平成28年度普通会計決算）	88,834 円
手当の種類（手当数）	20

オ 時間外勤務手当

平成28年度普通会計決算	支給総額	177,254 千円
	職員1人当たり支給年額	304,560 円
平成27年度普通会計決算	支給総額	168,349 千円
	職員1人当たり支給年額	300,087 円

カ 扶養手当（平成28年4月1日現在）

支給実績（平成28年度普通会計決算）	70,506 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（平成28年度普通会計決算）	244,812 円
配偶者	月 13,000円
配偶者以外の扶養親族	月 6,500円
配偶者がいない場合の扶養親族のうち1人	月 11,000円
扶養親族のうち満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子がいる場合	1人につき 5,000円加算

キ 住居手当（平成28年4月1日現在）

支給実績（平成28年度普通会計決算）	18,390 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（平成28年度普通会計決算）	328,392 円
借家居住者	
最高支給限度額	27,000円

ク 通勤手当（平成28年4月1日現在）

支給実績（平成28年度普通会計決算）	34,486 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（平成27年度普通会計決算）	68,019 円
交通機関等利用者	
最高支給限度額	55,000円
自動車等利用者	
2km以上 5km未満	2,000円
5km以上 10km未満	4,200円
10km以上 15km未満	7,100円
15km以上 20km未満	10,000円
20km以上 25km未満	12,900円
25km以上 30km未満	15,800円
30km以上 35km未満	18,700円
35km以上 40km未満	21,600円
40km以上 45km未満	24,400円
45km以上 50km未満	26,200円
50km以上 55km未満	28,000円
55km以上 60km未満	29,800円
60km以上	31,600円

ケ 管理職手当（平成28年4月1日現在）

支給実績（平成28年度普通会計決算）	
96,503 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（平成28年度普通会計決算）	
817,822 円	
a	行政職
	・部長級（参事を除く。） 101,000円
	・部長級の参事 78,000円
	・室長級 73,000円
	・課長級 56,000円
	・副課長級 38,000円
b	医師
	・院長 154,000円
	・副院長 136,000円
	・医務局長 125,000円
	・診療科部長 92,000円
	・診療科医長 62,000円
c	医療技術職
	・薬局長、中央検査科部長、 中央放射線室部長 73,000円
	・副薬局長、中央検査科長、 中央放射線室長、 リハビリテーション室長 56,000円
	・中央検査科副科長、 中央放射線室副室長、 リハビリテーション副室長 42,000円
d	看護師
	・副院長 103,000円
	・看護局長 94,000円
	・看護局次長 72,000円
	・看護課長 51,000円

※55歳を超えた職員については、上記手当額から1.5%を減じた額を支給（医師を除く。）

(9) 特別職の給料月額等の状況（平成28年4月1日現在）

区分	給料月額等		
給料	市長	副市長	
	1,012,000円	832,000円	
報酬	議長	副議長	議員
	629,000円	575,000円	522,000円
期末手当	市長・副市長・議長・副議長・議員		
	6月期	2.00	月分
	12月期	2.25	月分
	計	4.25	月分

5 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間

ア 日曜日及び土曜日に閉庁している職場

(ア) 勤務時間

午前8時30分から午後5時15分まで（勤務時間の途中で休憩を60分）

(イ) 代表的な職場

本庁、市民サービスコーナー、保健センター、隣保館等

イ 日曜日及び土曜日又はこれらのどちらかを開庁している職場

代表的な職場

保育所等

(2) その他の勤務条件

ア 休日

(ア) 日曜日及び土曜日又はこれらに相当する日

(イ) 国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日又はそれに相当する日

(ウ) 年末年始の休日（12月29日から翌年の1月3日まで）

イ 特別休暇

(ア) 有給の休暇

区 分	高 砂 市	国
公務傷病による療養休暇	療養期間中	療養期間中
私傷病による療養休暇	90日以内	90日以内
産前休暇	出産予定日前8週間	出産予定日前6週間
産後休暇	出産日後8週間	出産日後8週間
生理休暇	1回について3日以内	—
育児時間	1日2回各々少なくとも30分	1日2回各々少なくとも30分
育児参加休暇	国の産前産後期間中に5日以内	産前産後期間中に5日以内
結婚休暇	5日以内	5日以内
配偶者出産休暇	2日以内	2日以内
子の看護休暇	1年につき5日以内	1年につき5日以内
短期介護休暇	1年につき5日以内	1年につき5日以内
忌引休暇	続柄により1日から10日以内	続柄により1日から7日以内
夏季休暇	5日以内	3日以内

(イ) 無給の休暇

介護休暇	6月以内
組合休暇	20日以内で役職に応じた日数（特別執行委員は30日）

(ウ) 育児休業（平成28年度）

区 分	取得者数
新たに育児休業を取得した者	14 人
前年度から引き続けている者	18 人

(エ) 部分休業（平成28年度）

区 分	取得者数
新たに部分休業を取得した者	0 人

6 職員の分限及び懲戒処分の状況

(1) 分限処分者数（平成28年度）

区分	人数(人)
降給	0
休職	5
免職	0
降任	0

(2) 懲戒処分者数（平成28年度）

区分	人数(人)
免職	0
停職	0
減給	0
戒告	1

7 職員のサービスの状況

職務専念義務の免除

- ア 人間ドック受診のため
- イ 研修を受けるため
- ウ 教員免許更新のための講習に参加するため

8 職員の退職管理の状況

退職者の状況（平成28年度）

単位（人）

区分	定年		勸奨	自己都合	その他	合計
		うち再任用				
事務職	16	12	1	3	0	20
事務職(任期付)	0	—	0	0	3	3
事務職(任期付短時間)	0	—	0	5	10	15
保育士・教諭職	1	0	1	5	0	7
保育士・教諭職(任期付)	0	—	0	0	3	3
土木職	0	—	2	0	0	2
保健師	0	—	0	1	0	1
医師	0	—	0	6	0	6
臨床検査技師	2	0	0	0	0	2
看護師	1	1	2	11	0	14
消防士	1	0	0	0	0	1
技能労務職	5	5	0	0	0	5
教育職	0	—	0	1	0	1
再任用(短時間)	0	—	0	2	6	8
合計	26	18	6	34	22	88

9 職員の研修及び勤務成績の評定の状況

(1) 職員研修

ア 内部研修

研修名	研修内容	人員(人)	研修名	研修内容	人員(人)
新任職員研修(1)	公務員としての心構え、勤務条件、人権学習、公文書の書き方、接遇	68	初級職員研修	環境意識、情報発信、文書事務、財務事務、法制事務①、契約事務、会計事務、法制事務②	61
人事評価研修	人事評価の役割、人事評価の基本	165	主任研修	給与制度、共済制度、OJTトレーナー、職員提案	35
係長研修	勤務条件、服務規程、OJT監督者	63	新任課長研修	市議会の概要、議会資料作成	18
庶務事務研修	文書事務、財務事務、契約事務、会計事務、情報公開事務	123	中級職員研修	文書事務、財務事務、図解思考力、契約事務、会計事務	77
新任職員研修(2)	市内福祉施設見学	23	普通救命講習	心肺蘇生法、AED使用法	65
管理職人権研修	障害者差別解消法	124	一般職人権研修(1)	人権意識の向上	44
コンプライアンス研修	コンプライアンス違反を防止する体制づくり	49	一般職人権研修(2)	人権意識の向上	53
工事監督員研修	建設工事の設計、監督に必要な基本的な知識	46	新任職員研修(3)	公務員倫理、エコプラン、不当要求対策、インターネットトラブル、フロアマネージャー	40
災害時高齢者生活支援研修	高砂市地域福祉計画、地域福祉に関する意識	13	メンタルヘルス(セルフケア)研修	ストレスに関する知識、メンタルケアの重要性	43
メンタルヘルス(ラインケア)研修	メンタルヘルスの現状、管理者に求められる役割	43	交通安全実技研修	交通安全に対する意識向上	19
職員力向上研修	プレゼンテーション、知識の習得、評価	30	男女共同参画研修	DVについての知識	51
認知症サポーター養成研修	認知症の基礎知識、認知症の人への接し方	20	交通安全研修	交通安全に対する心構え	79
公共施設マネジメント研修	公共施設マネジメント	56	障害者差別解消法における職員対応研修	障害者差別解消法における職員対応	68
防災に関する講演会	防災活動、災害時におけるボランティア	46	健康づくりセミナー	生活習慣病に対する知識、予防方法	47

イ 派遣研修

(ア) 全国市町村国際文化研修所への派遣研修

研修名	研修内容	人員(人)	研修名	研修内容	人員(人)
職場のチーム力アップ	信頼関係の築き方、チームビルディング	1	自治体職員のためのデータ分析の基本	データ分析の基礎、分析データの活用	1
市町村税徴取事務	国税徴収法、財産調査、差押え、納税者折衝	1	住民税課税事務	地方税法総則、所得課税論、個人住民税の税額算出	1

保育士・幼稚園教諭のための保育行政	子育て支援のあり方、保育行政、発達障害、保育相談支援	2	自治体職員のためのマーケティング	マーケティングの基礎、インターナル・マーケティング	1
ソリューションフォーカスによる解決構築	ソリューションフォーカスの考え方、活用法	1	障がいのある人への自立支援	市町村の障がい者福祉、発達障がい者支援とその取組	2
人口減少を前提としたこれからの自治体経営	人口減少社会における都市のあり方、自治体資産の管理運営とPPP手法	1	災害発生時のマネジメント	災害発生時の初動対応、留意すべき点	1

(イ) 兵庫県自治研修所への派遣研修

研修名	研修内容	人員(人)	研修名	研修内容	人員(人)
研修企画担当者研修	研修企画の流れとポイント、研修の運営	1	監督職研修	仕事と人のマネジメント、監督職の役割、公務員倫理、行財政構造改革	12
公務員倫理指導者養成研修	公務員倫理指導者として必要な知識・技術の習得	1	女性リーダー育成研修	女性リーダーに期待されるマネジメント	1
クレーム対応力向上研修(個人対応強化)	クレームの現状、対応基本手順、クレームへの対応法	1	政策形成実践研修	政策形成論、グループ研究	1
行政法(争訟)研修	自治体訴訟の実務	1	クレーム対応力向上研修(組織対応力強化)	行政対象暴力への対応、クレーム対応力の向上	1
地域の元気人材フォーラム	これからの公務員像、先進事例の紹介	1	中堅職員研修	交渉・調整力、政策形成、公務員倫理、防災・減災への取組、キャリア形成	5
民法研修	民法総論、物権、債権	1	管理職研修	地方自治の動向、民間企業経営、メンタルヘルス、リーダーシップ	8
市町職員第1部研修	変革時代の地方自治、住民対応力、課題解決力、公務員倫理	18	政策づくりの基本研修	政策形成論	1

(ウ) 播磨自治研修協議会への派遣研修

研修名	研修内容	人員(人)	研修名	研修内容	人員(人)
新任職員研修	地方公務員制度、地方自治制度、待遇等	19	地方税法総則研修	地方税財政の現状、地方税総則	2
固定資産税課税事務研修	不動産登記法、土地、家屋、償却資産	2	政策形成研修	情報分析の基礎、データ活用の基礎	1
ヘビークレーム対応能力向上研修	ヘビークレームに対する心得、断り方	2	徴収事務研修	滞納整理、事例研究	1
法的思考力養成研修	法的思考、社会における紛争と法	2	住民税課税事務研修	住民税、所得税、事例研究	1
モチベーションマネジメント研修	モチベーションマネジメント、部下への動機づけ	2	業務改善推進研修	戦略的業務改善、方針管理との連動	2
リーダーシップ研修	指導に当たっての心得、ほめ方・叱り方	2	待遇指導者養成研修	待遇、マナーとコミュニケーション、電話対応、クレーム対応	1

意思決定能力強化研修	行政環境変化と組織決定、戦略と業務	2	住民対応能力向上研修	住民対応へのアプローチ、事例研究	2
クレーム対応力強化研修	クレーム対応の基礎知識、心構え、技法	2	プレゼンテーション能力向上研修	プレゼンテーションの重要性、すすめ方、ブラッシュアップ	2
ロジカル・コミュニケーション研修	論理的でわかりやすい伝達技術	2	対人折衝・交渉力強化研修	交渉の展開話法、説得・交渉の重層構造	2
メンタルタフネス研修	メンタルタフネスの重要性、ストレスのコントロール手法	1	法制研修	法制執務総論、法令の形式・解釈、改廃	1
ロジカル・ライティング研修	ライティング実践演習、通知文、報告書	2	危機発生時におけるマスコミ対応研修	クライシス・コミュニケーション、マスコミ対応、事例紹介	2
メンタルヘルス(ラインケア)研修	メンタルヘルス対策の意義、メンタルヘルス不全者の対応	2	議会答弁実務研修	地方議会の役割、答弁書の作成	2
OJT実践研修	部下指導・育成の核心、コミュニケーションスキル	2	公務員倫理指導者養成研修	公務員に求められる倫理・規律	1

(エ) 兵庫県市町振興課又は公益財団法人兵庫県市町村振興協会への派遣研修

研修名	研修内容	人員(人)	研修名	研修内容	人員(人)
地方債事務担当職員研修	地方債制度の仕組み	2	給与事務担当職員研修	給与実務の基本、給与制度運用上の実務	1
地方公営企業会計担当職員研修	財務会計の基礎、公営企業会計の概要	2	市町栄典事務担当職員研修	栄典制度の概要、事務処理上の留意事項	2
パソコン研修	初級、中級、上級、エクセル応用、アクセス一般・応用、パワーポイント一般・応用、情報セキュリティ	35	自治振興セミナー	地方創生、地場産業	1
徴収事務担当職員研修	徴収関係法令、総則の実務、滞納整理の実務	2	財政・交付税担当職員研修	財政健全化法、地方公会計改革、交付税の現状と課題	2
人事・労務担当職員研修	職場の安全衛生と改正労働安全衛生法、職場のメンタルヘルス対策	2	個人番号制度研修	マイナンバーカードを活用した市民サービス	3
法制執務担当職員研修	法令の形式、法令の改廃、法令用語、条例の改正演習	1	新地方公会計の整備に関する研修	財務諸表作成基礎、地方公会計の整備	3
財務事務担当職員研修	財務制度のあらまし、財務に係る事例演習	1			

(オ) 兵庫県まちづくり技術センターへの派遣研修

研修名	研修内容	人員(人)	研修名	研修内容	人員(人)
土地区画整理研修	土地区画整理の仕組み、換地設計・換地計画の仕組み	1	建設基礎研修	土木技術者の役割、用地取得事務の概要、土木工事の積算	5
As舗装修繕・設計演習に関する技術講習会	アスファルト舗装設計演習、舗装の維持補修と工法の選定	1	災害復旧研修	災害復旧事業の制度、災害事例	1
道路計画演習に関する技術講習会	道路計画、道路の基本条件、道路線形	1	災害復旧実務研修	災害査定設計書作成における留意事項、災害査定設計書作成	2

支持力計算演習に関する技術講習会	直接基礎・杭基礎の支持力計算演習	1	交差点計画演習に関する技術講習会	交差点の計画と設計の進め方、交差点計画設計演習	1
構造物（擁壁）設計演習に関する技術講習会	重力式擁壁及び逆T式擁壁の計算、演習	1	現場研修	土木建設現場視察	1
河川講習会（維持管理）	河川維持管理計画、河川管理施設の維持管理	1	鋼橋に関する技術講習会	鋼橋の概要、架設工法、補強工法	2
コンクリート構造物の施工と維持管理に関する技術講習会	コンクリートの施工管理、調査診断、劣化原因とその影響	2	地盤調査（切土・盛土設計）・土質試験演習に関する技術講習会	構造物の設計に必要な地盤調査の計画と結果の評価、ボーリング作業の現地研修	2
現場監督実務研修	工事検査、コンクリート施工管理、コンクリートの受入検査実習	2	まちづくり研修	まちなかのリノベーション	1
下水道に関する技術講習会	水道事業の概要、雨水対策管渠・施設のストックマネジメント	1	仮設構造物設計演習に関する技術講習会	設計法の概要と地盤調査、設計外力と例題解説	3
土木機械設備（河川・海岸）	土木機械設備の維持管理、老朽化対策	2			

(カ) 日本経営協会への派遣研修

研修名	研修内容	人員(人)	研修名	研修内容	人員(人)
公営住宅管理におけるトラブルと対応実務	公営住宅の管理、滞納家賃の請求・回収	1	自治体職員のための契約事務入門	契約の種類と自治体財産、財産管理に係る契約	1
固定資産台帳の整備と資産評価の実務	総論、資産の評価基準・評価方法、整備手順、活用方法	1	建築工事及び電気設備工事技術検査の具体的な進め方	工事検査の法的根拠、技術検査の進め方	1
外国人に対する課税とその他重点項目に関する課税の実務	外国人等と住民税、普通徴収と特別徴収	1	女性リーダーのためのエンカレッジ（応援）研修	時代とともに変わる女性のキャリア自己のモチベーションの高め方、リーダーシップスタイル	1
滞納処分と強制執行等との手続の調整に関する法律（滞調法）入門講座	滞調法の概要、不動産・債権・給料の強制執行、滞納処分	2	土木工事の工事監理の具体的な進め方	工事監理の法的根拠、基本技術、工程管理、材料管理、品質、施工	1
介護保険施設等における指導監督のポイント	介護保険制度の改正点、集団指導・実地指導におけるルール共有と確認	2			

(キ) その他の派遣研修

研修名	研修内容	人員(人)	研修名	研修内容	人員(人)
都市計画研修	都市計画法、建築基準法、都市施設計画、都市計画と環境	1	広報基礎講座	広報写真の活用法、企画・取材ノウハウ、効果的な編集とレイアウト	1
法改正を含む水道持続策のあり方を問う	基盤強化に向けた取組と課題、指定工事制度、広域連携	1	防火管理講習	防火管理の意義及び制度、火気管理、消防計画	1
衛生管理者受験講習会	衛生管理者試験対策、解答と解説	1	選挙事務講習会	政治資金規正法、選挙運動、立候補受付事務	1

法務能力向上のための特別実務セミナー	立法法務、解釈運用、争訟法務	1	兵庫県市長会調査研究事業	ウェブアクセシビリティへの対応、ホームページリニューアル	1
建設技術講習会	公共工事と会計監査、ヒューマンエラー、公共建築の円滑施工	5	ワーク・ライフ・バランスフェスタ	朝型勤務を通じた働き方改革、多様な人材の活躍推進とワークスタイル変革	3
三地区共催都市監査事務研修会	内部統制と監査、住民監査請求の実務・現状と課題	1	アレルギー対応研修会	食物アレルギーの基礎、アレルギー対応	3
建築指導／昇降機等安全・事故対策研修	建築基礎総論、昇降機論、建築基準法、違反建築物の是正と未然防止、消防法と建築指導	1	良い人材を見抜くための採用面接研修	採用面接のポイント、受験者を見抜く力、面接における質問	1
会計検査指摘事例から学ぶ	設計、積算、施工及び契約の留意点	1	東播磨地域不当要求防止対策研修	行政に対する不当要求行為等の被害を未然に防ぐ	10
働き盛りの職場メンタルヘルス対策研修会	若者のメンタルヘルスと休職対応	1	地方公共団体の人材育成のあり方に関する講習会	人事評価と人材育成への活用、事例発表	1
サービス介助基礎研修	介助を必要とする人とのコミュニケーション、介助技術の基礎	4			

(ク) 先進都市派遣研修

派遣先	研修内容	員(人)	派遣先	研修内容	員(人)
秋田県三種町、由利本荘市、秋田市	改修後の野球場、日本スポーツマスターズの会場運営	2	山梨県甲府市、三重県四日市市	教育訓練体制、安全管理体制	2
神奈川県鎌倉市、藤沢市	公共施設の再編、管理の在り方について	2			

(ケ) 各任命権者の研修

上記のほか各任命権者においても必要な研修を実施

(2) 勤務成績の評定

昇任、昇格試験

ア 実施月 平成28年8月

イ 対象者 平成29年4月昇任、昇格者

- (ア) 主任級昇任試験受験者 33人
- (イ) 主任級昇任者 15人
- (ウ) 4級昇格者 16人
- (エ) 3級昇格者 26人
- (オ) 2級昇格者 20人

10 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 福祉の状況

ア 共済組合

(7) 組織 兵庫県市町村職員共済組合 神戸市中央区下山手通4丁目16-3

(イ) 掛金と負担金

平成28年4月1日現在（千分比）

区 分	基礎金額	本人掛金率	市負担金率	計
例 月	給料月額	147.90	186.297	334.197
賞 与	支給総額	147.90	186.297	334.197

(ウ) 保険給付事業（健康保険及び国民健康保険に相当するもの）

a 保険給付

療養の給付、療養費、出産費及び埋葬料

b 休業給付

傷病手当金、出産手当金、育児休業手当金、休業手当金及び介護休業手当金

c 災害給付

弔慰金及び災害見舞金

(エ) 長期給付事業（厚生年金及び国民年金に相当するもの）

a 退職給付

老齢厚生年金（退職共済年金）

b 障害給付

(a)障害厚生年金（障害共済年金）

(b)障害一時金

c 遺族給付

遺族厚生年金（遺族共済年金）

d 基礎年金

老齢基礎年金、障害基礎年金及び遺族基礎年金

(オ) 福祉事業

a 保健事業

(a) 成人病検診助成（市が実施する健康診断事業に対し、助成を行う。）

(b) 短期人間ドック助成（259人）

(c) 脳ドック助成（54人）

(d) 子宮がん検診助成（117人）

b 宿泊施設利用助成事業

c 貯金事業

d 貸付事業

イ 公立学校共済

(7) 組織 公立学校共済組合兵庫支部 神戸市中央区下山手通5丁目10-1

(イ) 掛金と負担金

平成28年4月1日現在（千分比）

区 分	基礎金額	本人掛金率	市負担金率	計
例 月	給料月額	159.85	205.75	365.60
賞 与	支給総額	127.88	164.60	292.48

- (ウ) 保険給付事業（健康保険及び国民健康保険に相当するもの）
 - a 保険給付
療養費、高額療養費、高額介護合算療養費、出産費及び埋葬料
 - b 休業給付
傷病手当金、出産手当金、育児休業手当金、休業手当金及び介護休業手当金
 - c 災害給付
弔慰金及び災害見舞金
- (エ) 長期給付事業（厚生年金及び国民年金に相当するもの）
 - a 退職給付
退職厚生年金（退職共済年金）
 - b 障害給付
 - (a) 障害厚生年金（障害共済年金）
 - (b) 障害一時金
 - c 遺族給付
遺族厚生年金（遺族共済年金）
 - d 基礎年金
老齢基礎年金、障害基礎年金及び遺族基礎年金

ウ 公務災害

- (7) 根拠
 - a 地方公務員法（昭和25年法律第261号）第45条
 - b 地方公務員災害補償法（昭和42年法律第121号）

- (イ) 機関
地方公務員災害補償基金兵庫県支部（兵庫県庁内）

- (ウ) 費用負担（市の負担）
負担金＝（給料＋職員手当等－児童手当）の総額×負担率×理事長が定める率

職 種	負 担 率	理事長が定める率
一般職員	1.14 / 1000	1.003
清掃職員	3.45 / 1000	0.989
消防職員	2.04 / 1000	1.003
教育関係職員	1.11 / 1000	0.996
水道・下水道職員	1.72 / 1000	0.993

- (エ) 認定件数 9件

エ 市独自の厚生事業

- (7) 健康診断
 - a 一般健康診断 受診者数【市全体】 887人
 - b 特殊健康診断
VDT作業従事者健康診断 受診者数【市全体】 78人

- (イ) 財産形成貯蓄（財形）
取扱金融機関（9社）

- (ウ) 永年勤続表彰
 - a 20年勤続者 8人
 - b 30年勤続者 29人

オ 互助会

(7) 会員数 1, 020人 (平成28年4月現在)

(イ) 機関

a 評議員会

評議員 (20人)

b 理事会

理事 (6人)

c 事務局

理事長、副理事長及び事務局長

(ウ) 掛金と負担金 (平成21年10月以降休止)

a 掛金

給料月額 × 掛金率 (3/1000)

b 負担金

給料月額 × 負担金率 (1/1000)

(エ) 事業

a 給付事業 (平成21年10月以降休止)

(a) 死亡弔慰金 (0人)

(b) 結婚祝金 (0人)

(c) 災害見舞金 (0人)

(d) リフレッシュ助成金 (0人)

(e) 脱退給付金 (0人)

b 貸付事業 (平成21年10月以降休止)

生活資金の貸付け及び災害貸付

c 厚生事業

(a) サークル助成金 (平成21年10月以降休止)

(b) 宿泊施設利用助成 (助成券及び助成金) (平成21年10月以降休止)

(c) チケットのあっせん (互助会が助成しないものについては、平成21年10月以降も継続)

(2) 利益の保護の状況

ア 措置要求 0件

イ 審査請求 0件